

# 四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成23年1月1日  
至 平成23年3月31日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	862,454	855,969	3,522,857
経常利益(千円)	60,634	114,212	321,527
四半期(当期)純利益(千円)	36,372	77,895	185,881
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	19,200	19,200	19,200
純資産額(千円)	2,202,033	2,382,537	2,351,111
総資産額(千円)	2,782,826	3,066,544	2,952,647
1株当たり純資産額(円)	114,689.24	124,090.49	122,453.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,894.38	4,057.05	9,681.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	2,500
自己資本比率(%)	79.1	77.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△65,030	231,643	△4,247
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△9,665	11,849	112,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△44,972	△44,052	△48,585
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,241,401	1,620,378	1,420,938
従業員数(人)	150	173	157

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当社は子会社を有していません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	173	(9)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。尚、前期末と比較しますと16名の増加となっておりますが、こちらは6名の新卒採用と10名の中途採用によるものです。ほとんどの新規入社社員がインターネット事業と地域情報紙事業への配属となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	439,496	—
インターネット事業 (千円)	414,977	—
地域情報紙事業 (千円)	136,961	—
合計 (千円)	991,434	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	304,031	—
インターネット事業 (千円)	414,977	—
地域情報紙事業 (千円)	136,961	—
合計 (千円)	855,969	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成23年1月～3月）におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策などの効果により、個人消費の持ち直しがみられはじめました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は急速に落ち込み、被災地以外の地域でもあらゆる経済活動の自粛を余儀なくされ、先行きが不透明な状況に陥りました。

こうした状況の中、当社では女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」のオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「アエルデ」のような地域フリーペーパーの業務拡大に邁進してまいりました。一方で震災の影響による自粛ムードから個人消費意欲が減退し、震災以降、当社のオズモールにおける施設予約においてもキャンセルが多く発生しました。このような営業活動の結果、当第1四半期会計期間の売上高は8億55百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は1億11百万円（前年同四半期比100.0%増）、経常利益は1億14百万円（前年同四半期比88.4%増）、四半期純利益は77百万円（前年同四半期比114.2%増）となりました。

#### <雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌（オズマガジン等）やフリーマガジン（メトロミニッツ等）、書籍（ケータイ小説等）を中心に事業を展開してまいりました。有料情報雑誌のオズマガジンは雑誌業界全体が厳しいなか、販売数においては比較的堅調に推移してまいりましたが、雑誌広告は景気低迷の影響や震災の影響もあり大きく減少いたしました。一方、書籍販売においては、従来から継続的に発行している「ケータイ小説文庫」シリーズが確実なシェアと読者層を確保し、前年同期と比較しましても販売売上高は順調に推移いたしました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は3億4百万円、営業利益は23百万円となりました。

#### <インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型（成果報酬型）商品である「オズのプレミアム予約」シリーズは提携店舗数の増加（当四半期会計期間末時点で1,200施設の参画）や有名ブランドとのコラボレーション企画により認知度、利便性ともに向上いたしました。また、ウェブ広告は順調に推移し、コンサルティング業務の受託なども行ってまいりました。昨年同期と比較しますとこの分野の手数料売上は順調に増加していたのですが、3月11日の震災以降、自粛ムードからホテル・温泉宿泊やレストラン予約などのキャンセルが多く発生し、当初の目標値には達することができませんでした。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は4億14百万円、営業利益は85百万円となりました。

#### <地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報をクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。昨年同期と比較しますと、全体的な景気低迷の影響や震災後の広告掲載申込みキャンセルも発生し、売上は前年同期と比較しますと減少いたしました。また、販促物の制作請負においても景気低迷の影響から受注額が減少しました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億36百万円、営業利益は7百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億13百万円増加し、30億66百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前事業年度末に比べ1億47百万円増加し、27億24百万円となりました。

固定資産は前事業年度末と比べると33百万円減少し、3億41百万円となりました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ82百万円増加し、6億84百万円となりました。流動負債は、預り金や返品調整引当金等の増加により、前事業年度末と比べると79百万円増加し、5億51百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると2百万円増加し、1億32百万円となりました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると31百万円増加し、23億82百万円となりました。これは主に、前事業年度決算による繰越利益剰余金が増加した事によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1億99百万円増加し、16億20百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億31百万円（前年同四半期の使用した資金は65百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億34百万円計上し、賞与引当金も55百万円増加し、売上債権も1億3百万円減少しましたが、一方で返品債権特別勘定の減少が19百万円、返品調整引当金の減少が18百万円発生した事などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、11百万円（前年同四半期の使用した資金は9百万円）となりました。これは固定資産の新規取得があった一方で差入保証金の出し入れの結果29百万円の収入があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期の使用した資金は44百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支出44百万円が発生した事によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	19,200	—	540,875	—	536,125

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,200	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	122,900	166,000	168,000
最低 (円)	115,000	118,400	89,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,620,378	1,420,938
売掛金	1,042,137	1,145,643
製品	30,776	21,246
仕掛品	16,897	15,897
前払費用	9,126	9,891
未収還付法人税等	82	—
繰延税金資産	53,846	28,886
その他	4,961	5,819
返品債権特別勘定	△36,623	△56,490
貸倒引当金	△16,873	△14,229
流動資産合計	2,724,710	2,577,604
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	61,046	61,046
減価償却累計額	△37,505	△36,339
工具、器具及び備品	240,552	239,237
減価償却累計額	△196,174	△190,062
有形固定資産合計	67,917	73,882
無形固定資産		
商標権	3,834	4,054
ソフトウェア	84,961	84,778
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	91,172	91,208
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	46,599	44,018
出資金	100	100
長期前払費用	118	135
差入保証金	51,261	80,278
繰延税金資産	54,663	55,419
投資その他の資産合計	182,743	209,951
固定資産合計	341,834	375,042
資産合計	3,066,544	2,952,647

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,840	159,858
未払金	28,968	37,094
未払法人税等	83,869	92,007
未払事業所税	886	3,100
未払消費税等	17,636	24,789
未払費用	24,654	16,343
前受金	8,690	10,486
預り金	73,285	13,853
賞与引当金	75,000	19,500
返品調整引当金	75,454	94,351
流動負債合計	551,286	471,386
固定負債		
退職給付引当金	132,720	130,149
固定負債合計	132,720	130,149
負債合計	684,007	601,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,299,784	1,269,889
株主資本合計	2,376,784	2,346,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,752	4,222
評価・換算差額等合計	5,752	4,222
純資産合計	2,382,537	2,351,111
負債純資産合計	3,066,544	2,952,647

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	862,454	855,969
売上原価	587,605	548,199
売上総利益	274,848	307,770
返品調整引当金戻入額	48,292	94,351
返品調整引当金繰入額	53,420	75,454
差引売上総利益	269,721	326,666
販売費及び一般管理費	※ 214,137	※ 215,511
営業利益	55,583	111,155
営業外収益		
受取利息	4,369	2,150
雑収入	680	906
営業外収益合計	5,050	3,057
経常利益	60,634	114,212
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	5,971	19,867
貸倒引当金戻入額	53	—
特別利益合計	6,025	19,867
税引前四半期純利益	66,659	134,079
法人税、住民税及び事業税	55,255	81,440
法人税等調整額	△24,967	△25,255
法人税等合計	30,287	56,184
四半期純利益	36,372	77,895

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	66,659	134,079
減価償却費	14,300	14,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,947	2,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,500	55,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,408	2,570
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△5,971	△19,867
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,127	△18,896
受取利息及び受取配当金	△4,369	△2,150
売上債権の増減額 (△は増加)	62,532	103,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,715	△10,530
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,083	1,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,969	2,982
未払金の増減額 (△は減少)	△20,450	△3,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,550	△7,153
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,811	63,731
その他	△1,391	△1,923
小計	23,383	317,090
利息及び配当金の受取額	4,312	2,290
法人税等の支払額	△92,726	△87,655
法人税等の還付額	—	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,030	231,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,902	△10,180
無形固定資産の取得による支出	△5,762	△6,986
差入保証金の回収による収入	—	72,971
差入保証金の差入による支出	—	△43,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,665	11,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△44,972	△44,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,972	△44,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,667	199,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,069	1,420,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,241,401	※ 1,620,378



**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">52,403千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">51,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,225千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	52,403千円	給料手当	51,700千円	減価償却費	1,243千円	貸倒引当金繰入額	4,343千円	賞与引当金繰入額	22,225千円	<p>※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">63,755千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">48,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,748千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	63,755千円	給料手当	48,325千円	減価償却費	1,434千円	貸倒引当金繰入額	2,472千円	賞与引当金繰入額	18,748千円
広告宣伝費	52,403千円																				
給料手当	51,700千円																				
減価償却費	1,243千円																				
貸倒引当金繰入額	4,343千円																				
賞与引当金繰入額	22,225千円																				
広告宣伝費	63,755千円																				
給料手当	48,325千円																				
減価償却費	1,434千円																				
貸倒引当金繰入額	2,472千円																				
賞与引当金繰入額	18,748千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,421,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,401千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,421,401千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000千円	現金及び現金同等物	1,241,401千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>
現金及び預金	1,421,401千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000千円						
現金及び現金同等物	1,241,401千円						

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	19,200

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成22年12月 31日	平成23年3月 28日

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の3つを報告セグメントしております。

「雑誌事業」・・・・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売

「インターネット事業」・・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営

「地域情報紙事業」・・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	304,031	414,977	136,961	855,969	—	855,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	304,031	414,977	136,961	855,969		855,969
セグメント別営業利益	23,277	85,563	7,259	116,100	△4,945	111,155

(注) セグメント利益の調整額△4,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	124,090.49円	1株当たり純資産額	122,453.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,894.38円	1株当たり四半期純利益金額	4,057.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	36,372	77,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,372	77,895
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。